

(平成17年度内閣府委託調査)

# 『高齢者の金融資産の有効活用及び社会的責任投資等への資金流入の可能性に関する調査』についてのポイント

## ～動け団塊マネー、団塊・シニアマネーが支える豊かな公～

### I 調査の趣旨・目的

小さな政府への動きがある中で、社会の多様な課題に対応するため、民も公的な役割を担う「豊かな公」が求められている。わが国の個人金融資産のうち6割超を保有している高齢者や団塊の世代に着目し、彼らの資産をいかにして豊かな公を支える活動に振り向けていくかとの問題意識の下、彼らの**社会的活動や社会的責任投資に関する意識を分析し、社会的活動への資金流入の可能性とその方策**についての検討を行った。

### 社会的責任投資とは

社会的責任投資とは、環境、人権、社会問題への取り組みなどの社会的な責任を考慮して行われる投資であり、通常、エコファンドのように投資信託等の形で社会的に意義のある活動を促そうとするものが多い。

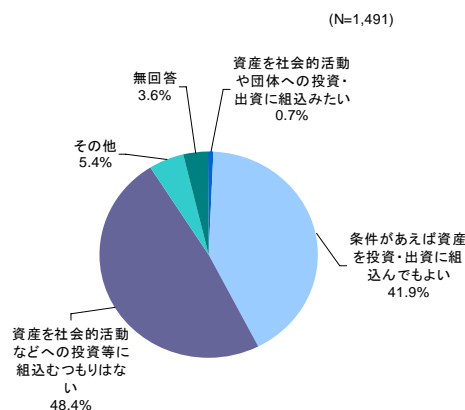
本調査においては、どのような形であれ社会的活動に資金を振り向けることを社会的責任投資とみなし、(1)公益的な活動を行う民間金融機関への預金、(2)SRIFund、市民金融・市民ファンドなどの新たな金融チャネル、(3)自治体等が発行するミニ公募債、(4)寄付などに対する関心や投資意向を検討した。

### II 高齢者・団塊世代の社会的責任投資への関心、投資態度

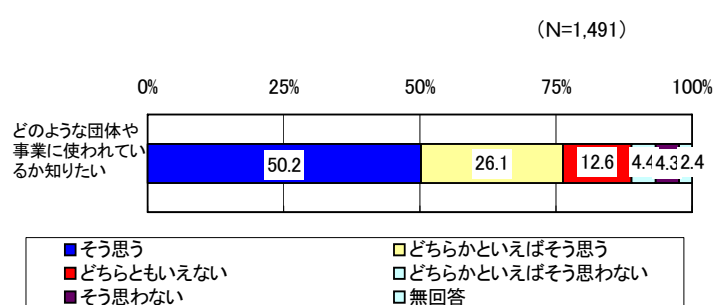
我が国では、個人金融資産総額1500兆円のうち、60歳以上の人々がその半分以上を保有する状況となっている。本調査では50代、60代の男女にアンケート調査※を行ったところ、①**社会的活動、社会的責任投資への関心が退職を機に高まる可能性があること**、②**条件があれば社会的活動に投資を行ってもよいという人の割合が4割以上みられること**、③**自分の資産の用途についての関心が高く「どのような団体や事業に使われているか知りたい」と回答している人が8割近くいるという結果となった。**

※ 首都圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）在住の50代、60代の男女を対象とした郵送調査。回収数1491。

社会的責任投資への投資意向



資産の使われ方についての考え方

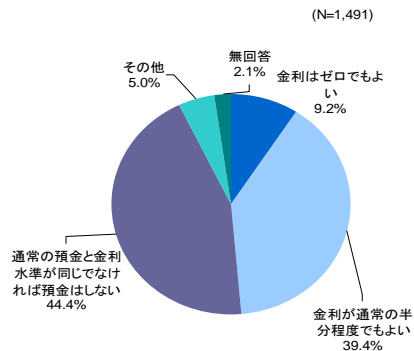


### III 金融機関への預金を通じた社会的貢献への態度

金融機関については、労働金庫や信用金庫など地域金融機関を中心に NPO やコミュニティビジネス（地域に密着した小規模のビジネス）に対する融資や、助成（寄付等）、マネージメント支援等を行うケースがみられるようになってきている。また、預金利子の一部を NPO 支援基金に振り替える仕組みなどを設けている例もある。

アンケート調査によると、金融機関への預金が NPO やボランティア活動の助成に使われる場合に、約半数の人が金利は通常よりも低くてよいと回答している。

預金がNPOの助成等に使われる場合の金利について



### IV 新たな金融チャネルへの関心

#### (1) SRIファンドについて

SRI ファンドとは、投資対象となる企業の社会的責任への取組みも投資尺度に加えて銘柄の選定を行う投資信託の総称である。

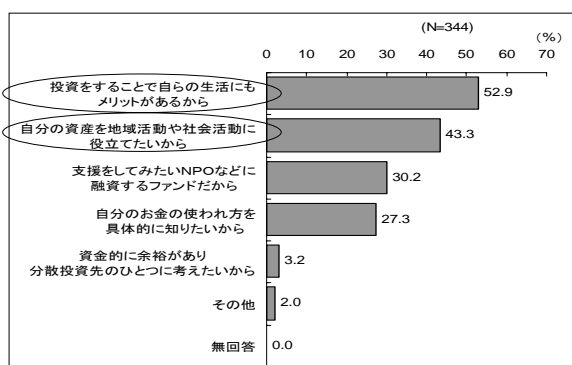
アンケート調査によると、SRI ファンドへの投資について、「どのような条件が整っても特に投資したいと思わない」とする人が約4割と最も多いが、「銘柄など運用の方針や運用内容等がわかる」「販売窓口やアドバイザーから相談や助言が受けられる」のであれば投資してもよいとした人も2～3割いた。

#### (2) 市民金融・市民ファンドについて

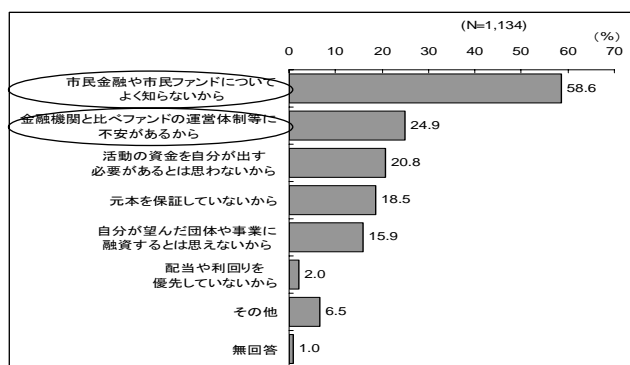
市民金融・市民ファンドとは、市民から出資金を集めて、環境事業（例：風力発電）や社会福祉事業などのサービスや事業活動を行う NPO やコミュニティビジネスなどに対して、融資や投資を行うしくみを総称したものである。

アンケート結果からは、市民金融・市民ファンドの認知度はまだ低いものの、関心があるとの回答が全体の約4分の1あった。関心がある理由としては、「投資することで自らの生活にもメリットがあるから」と回答する人の割合が最も高く、自分の資金を自らの生活や地域に役立てたいという希望が強いことが分かった。また、関心がない理由としては、「よく知らない」との回答が圧倒的に多く、「運営体制等に不安」との回答が続いた。

市民金融に関心のある理由（2つまで複数回答）



市民金融に関心がない理由（2つまで複数回答）



## V 自治体のミニ公募債について

ミニ公募債とは、地方自治体が特定の目的（公共施設整備や環境整備など）のために、地域住民を対象に公募発行する地方債であり、近年広まりを見せている。

アンケート調査で、ミニ公募債について関心がある理由を聞いたところ、「自分の住む地域の公共事業や公共サービスに使われるから」と回答した人が、「元本割れの心配がない」「利回りが普通預金等と比べると少しでも高い」と回答した人を上回り圧倒的に多かった。このように、使途が明確であり、身近な地域や自分へのメリットが期待できることが人気を集めている理由と考えられる。

## VI 寄付について

募金や寄付をしている人は4人に1人程度である。

募金をしていない理由として約6割の人が「寄付したお金が本来の活動に使われるかわからないから」と回答している。

## VII 海外の参考事例（アメリカ、オランダ、イギリスの例）

### ○ 社会貢献意欲に応える預金商品の提供

・ オランダのトリオドス銀行では、環境保護、有機農業、児童教育、途上国支援などの社会的活動に対する融資に向けられたり、その利子を寄付にあてるなどの預金商品を提供している。

### ○ 多様な資金チャネルとマネジメント支援の充実

・ 社会的活動に対する専門的な金融機関（アメリカやイギリスにおける、地域の開発や福祉などに対する融資を行う専門金融機関、オランダのトリオドス銀行など）を通じてNPO等が資金を調達できる。寄付も活発である。

・ アメリカではNPOなどに対して、マーケティング、人事管理、資金調達などマネジメント支援を行う膨大な数の支援組織が存在する。

### ○ 団体の評価や情報提供による信頼の醸成

・ アメリカのタイズ財団は、寄付すべき対象や分野などについて、寄付者に対してコンサルティングサービスを行っている。

・ オランダの募金中央委員会（CBF）では、NPOの申請に基づき、基準に合致した優れた団体に対してCBFシールの使用を認めている。

### ○ 専門金融機関や個人による投融資や寄付に対する政策的支援

・ アメリカやイギリスでは地域開発を専門とする金融機関に投資した個人や企業は税制優遇措置を受けることができる。

・ オランダでは、環境保全事業に対する融資の窓口であるグリーンバンク口座に預金もしくは投資信託を行った個人はキャピタルゲイン課税免除や所得税の税額控除を受けることができる。

## 最後に

高齢者・団塊の世代の金融資産を社会的活動につなぐためには、①社会的活動への意識啓発や新たな金融チャネルに対する情報提供、②社会貢献意欲を充たす金融商品の開発など資金仲介の仕組みの充実・強化、③NPO等の事業運営能力を高め信頼性を高めるための支援の充実が必要と考えられる。

問い合わせ先

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付 担当	企画官 池永 肇恵 久米 健太郎
電話番号	03-3581-0783
FAX	03-3581-0953